

表 持続可能なまち菊川を目指して
代 市民ネット 質問者・倉部 光世



これからの行政運営は、各地域の課題・現実を見つめ、各分野で対話を重ねた上で事業をやめる・統合する決断をしていくために、市民自治力を高める環境づくりが必要である。小規模多機能自治を進めるために、全ての市民がかかわる総動として考えていく必要がある。

① 市長の目指す「住み良さNo.1」とは。

② 第2次総合計画の基本目標に掲げた政策・施策を着実に進めることで住みよいまちとなる。

③ 今年度最も力をいれていきたいところは。

④ こども未来部の創設や学校施設の整備による子育て環境の充実をさらに進めたい。

⑤ 協働の指針で示される協働は、行政と一緒に働く協働でなく、市民が得意分野を活かし対等に連携する協働である。各地区に担当職員を配置することが理想、協働を進める上で職員意識、心得をどの

ように伝えていくか。

⑥ 協働が円滑に進むためには職員が正しく理解し、共通の認識を持つことも重要。庁内ワーキンググループで協働の意義や重要性を伝えている。

⑦ 菊川市民の担う力はすばらしい。協働の指針策定とあわせ自治基本条例や住民投票条例策定の計画は。

⑧ 市民の意見を聞き、反映することは重要だが現時点で条例制定の予定はない。

⑨ 当事者意識を育てるために総合計画の策定など無作為抽出による市民参加の場を作る必要性は。

⑩ 全国的には実施している自治体もあり、市民の意見の反映、行政への関心が高まる効果もある中で、他自治体事例を参考に今後研究していく。

⑪ 離れていても菊川市に関心をもってもらえるさと住民票の発行は。

⑫ 実施する予定はないが、ファンを増やす取り組みは今後研究していく。

⑬ 中東遠地区の連携、人口密度より人口密度をあげる取り組み、当市のリーダーシップは。

⑭ 事務や施設などの広域連携による効率化の推進など、地域全体で対策を講じていく必要も生じている。当市の特色を十分活かすよう働きかけを行う。

⑮ 小中一貫教育では中学校区に学舎運営協議会を設置。地域学校協働活動推進員の新組織を作って市民の負担を増やすより、コミ協など既存組織を活用するべき。運営協議会の形はどんなものになるのか。教職員働き方改革や授業数増対応で学校行事を一方的に削減するのでなく、対話が必要ではないか。

⑯ 地域、保護者代表、学校評議員、学校関係者などで構成し、各中学校区に設置予定。適切な母体となる組織がなく新たに設置。学校だけが企画運営してきた行事も、目指す子どもの姿を考えた上で運営協議会として模索することで、新たな学校行事や授業のあり方の

可能性が広がる。

⑰ 4月からの入管法改正による外国人受け入れ増、今年度の共生のポイントは。

⑱ 外国人住民を孤立させず、社会を構成する一員として受け入れられる視点に立ち、取り組むことだと考えている。

⑲ 地方創生の政策課題を解決する新たな手段として持続可能なまちづくりをする指標として、2030年を目標とした持続可能な開発目標SDGsの考え方を意識した取り組みを推進する必要性は。

⑳ 地方創生はSDGsが掲げる目標と共通するものが多く31年度策定予定の次期総合戦略において、SDGsの視点を取り入れていくことを考えている。

